

コード	名 称	区分	コード	名 称	
事業名	986 賦課徴収経費	会計	09	介護保険事業特別会計	
		款	01	総務費	
		項	02	徴収費	
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	賦課徴収経費	
		細目	533	賦課徴収経費	
		細々目	01	賦課徴収経費	
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	130500		担当者 氏 名	
	名 称	健康福祉部介護高齢福祉課			
			川口光博	連絡先	26 - 3939 (内線) 2674

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	介護保険制度運営に伴う第1号保険者(65歳以上の高齢者)に対する賦課及び徴収に係る事務			※対象件数
成果(どうする)	第1号保険者に対して、保険料についての理解を深めていただき、納入していただくことにより、介護保険事業の円滑な推進を図る。			
根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険条例、介護保険規則			
開始年度	平成 12 年度	年度	関連事業	
終了年度	平成 年度	年度		
H22 事業内 内容	第1号被保険者に対して、保険料の賦課及び特別徴収対象者に対する賦課徴収事務を行う。また、普通徴収者に対する賦課徴収事務を行うとともに、保険料に対する周知理解を図った。			
社会情勢 の変化等				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標 64500 実績 65000	目標 65800 実績 65500	65800	65800
保険料通知件数		件	目標 1228829000 実績 1289924371	目標 1309808000 実績 1282433061	1309808000	1309808000
保険料収納額		円				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標 98.85 実績 96.65	目標 98.85 実績 96.56	98.85	98.85
保険料収納率	徴収額÷調定額	%		目標 98.85 実績 96.65	目標 98.85 実績 96.56	98.85	98.85

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円) 8,935	(千円) 7,134	(千円) 8,127	(千円) 8,127
A の 財源内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,935	7,134	8,127	8,127
事業投入人件費 (B)		5.0 人 36,000	5.0 人 36,000	3.0 人 21,600	3.0 人 21,600
フルコスト(A)+(B)		44,935	43,134	29,727	29,727

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の 取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 健司
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 収納率が低迷しているなかで、適正な賦課・徴収業務を実施する。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	特になし